

第十章:[調査④]JOCV 海外教育経験教員の活動推進にむけた支援体制の構築事例

佐藤真久
(東京都市大学)

1.はじめに

本調査は、経験教育の活動推進にむけて、さまざまな組織やネットワークが支援体制を構築していることを踏まえ、経験教員の活動推進にむけた支援体制の概要・成果、取組を実施するに至った背景、取組に関係する各組織の機能・役割、展望と課題、について把握することを目的としている。[調査④]の調査概要は以下を参照(表 10-1)。

【表 10-1:[調査④]経験教員の活動推進にむけた支援体制の構築事例に関する調査の概要】

■調査目的:	経験教員の活動推進にむけた支援体制の概要・成果、取組を実施するに至った背景、取組に関係する各組織の機能・役割、展望と課題、について把握することを目的としている。
■調査対象:	支援体制を有する組織(7組織)※教育委員会除く
■調査方法:	事例調査
■調査構成:	(1)支援体制の概要・成果、(2)取組を実施するに至った背景、(3)取組に関係する各組織の機能・役割、(4)展望と課題
■調査実施時期:	2010年2月
■調査実施結果:	支援体制を有する組織(7組織) (国際協力機構、宮城教育大学、筑波大学、鳴門教育大学、筑波大学附属小学校、兵庫 OV 教員研究会、関東教育支援ネットワーク)

本章では、JOCV 海外教育経験教員の活動推進にむけた支援体制の構築に関する事例を収集した。支援体制の構築事例の組織・属性においては、文部科学省国際協力イニシアティブ関連事業に関する高等教育機関による支援事例(宮城教育大学、筑波大学、鳴門教育大学)のみならず、初等教育機関(筑波大学附属小学校)の取組や、帰国教員ネットワーク(兵庫 OV 教育研究会、関東教育支援ネットワーク)の事例も見られる(表 10-2)

【表 10-2:経験教員の活動推進にむけた支援体制の構築事例(概要)】

組織と属性		取組
政府機関	国際協力機構	• JICA による現職教員特別参加制度の普及と開発途上国での経験の活用に向けた取組
高等教育機関	宮城教育大学	• 大学・教育委員会・JICA が連携した海外教育経験活用モデルの検討
	筑波大学 国際協力研究センター	• 青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員メーリングリスト
		• 青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員の活動マップ
	鳴門教育大学	• 青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員の特別研修(派遣前研修)・帰国報告会
初等教育機関	筑波大学附属小学校	• 研究紀要での帰国教員の経験共有
		• シンポジウム・フォーラムでの帰国教員の経験共有
帰国隊員ネットワーク	兵庫 OV 教員研究会	• 帰国した現職教員派遣隊員の国際理解教育のサポートー筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築の試みー
	関東教育支援ネットワーク	• 兵庫 OV 教員研究会
		• 関東教育支援ネットワーク

「現職教員特別参加制度」の包括的な支援は、国際協力機構によって実施されている(表 10-3)。知見蓄積・共有においては、学術機関(高等教育機関)としての蓄積とその共有に関する取組(筑波大学, 宮城教育大学, 鳴門教育大学)だけでなく、教員が国際理解教育や現地でも使えるような授業例, 単元や指導案の例をまとめる取組(筑波大学附属小学校), 経験教員自身によるネットワークの構築と知見蓄積・共有の事例(兵庫 OV 教員研究会や関東教育支援ネットワーク, など)も見られる(表 10-2)。各主体ともその属性の特徴を生かしているだけでなく、JOCV 海外教育経験教員の還元・貢献を支援するための広報, 支援活動, 知見の蓄積と共有について積極的に取り組んでいる。表 10-2 は、事例の一部であり、以下の組織以外にも、教育委員会が独自で支援体制を構築している事例や、研究・開発に深く関わっている教育関連機関の取組もみられる。今後、各組織の有している強みと機会を生かし、相互補完的な機能・役割を明確にしたうえで、海外教育経験教員の活動推進にむけた支援体制の構築が必要とされている。

【表 10-3: 国際協力機構による取組事例】

JICA による現職教員特別参加制度の普及と 開発途上国での経験の活用に向けた取組

国際協力機構 青年海外協力隊事務局

1. 制度の普及

1.1. 現状把握ための情報収集(制度のレビュー)

- ・現職教員特別参加制度により参加した教員から意見聴取(H19年2～3月実施)
→評価報告書:教育現場にとってよかった点,経験活用事例,今後の応募促進に係る問題点等を把握
- ・派遣予定者を対象とした応募促進策に係るアンケートの実施
参加に至る問題点や今後の応募促進に係る問題点等を把握

1.2. 広報

- ・JICA のホームページ, 広報誌を通じて紹介
- ・「現職教員特別参加制度」, 「現職教員特別参加制度(日系社会青年ボランティア)」紹介リーフレットの作成・配布
→全国国公立小中高等学校及び教育委員会に対し送付
- ・現職教員特別参加制度紹介 DVD「世界に飛び出せみんなの先生」の作成
- ・年次研修(初任者研修等), 校長・教頭会, 教科研究会における制度の説明
- ・JICA 市民参加協力事業として実施しているエッセイコンテスト・教師海外研修等に係った教員へのリーフレットの送付, エッセイコンテスト, 教師海外研修等の説明会において本制度の紹介を実施。
- ・教育新聞社定期購読誌を活用したポスター&記事の送付(対象部数:23万部程度)

1.3. 理解促進

- ・地方自治体理解促進調査団の実施(目的①現職参加の拡大, ②経験者の活用促進)
(H20:兵庫県教育委員会, 大阪府教育委員会, 埼玉県教育委員会 H21:和歌山県教育委員会等)
→現職教員の活動現場の視察を通じ, 事業の意義や経験を通じて得られる効果について理解を深め, 制度の理解促進策や帰国後の現職教員活用方法等を検討頂く。
- ・各教育委員会への制度説明の実施

2. 開発途上国での経験の活用の推進

- ・JICA 市民参加協力事業(出前講座, エッセイコンテスト, JICA ネットを通じた交流事業等)を通じた学校での国際理解教育実施支援
→出前講座は, 学校で途上国理解を深めるため主に協力隊経験者を学校に派遣し, 途上国の状況を紹介する制度で, 帰国教員もその担い手となっている。
→エッセイコンテストは, 途上国や国際協力を題材に子供たちにエッセイを書いてもらうもので, 投稿に至るプロセスで様々な形がかかわっている。
→テレビ会議システムを通じ, 日本国内の学校と海外の学校等との交流事業を実施している。

【表 10-3: 国際協力機構による取組事例(つづき)】

- ・現職教員帰国報告会実施(文部科学省, 筑波大学と共催)
→協力隊事業に関心のある先生やこれから参加する先生方に広く公開し, 現地での活動状況や今後の経験の活かし方等を紹介している。
- ・教員ネットワークとの連携
→協力隊経験を教育現場に活用していくことを目的に各地域に教員ネットワークが立ち上げられている(現在, 兵庫県, 京都市, 大阪府, 長野県, 関東地域)
兵庫県・長野県・関東については, ネットワーク創設当時より JICA が関与
- ・日本教育新聞社主催「教育セミナー」との連携
→2009 年 8 月に兵庫で実施された教育セミナーにおいて, 分科会の一つとして, 「国際教育」をテーマに, 途上国経験の教育現場における活用事例を発表した。
- ・文部科学省イニシアティブ事業 宮城教育大学による国際理解教育研究会実施にあたっての連携
- ・文部科学省イニシアティブ事業 愛知県立大学による現職教員(日系)支援との連携
日系社会での活動経験を帰国後どのように教育現場で活かしていくのかについて調査, 検討を実施中。
- ・文部科学省国際開発協力サポートセンター・プロジェクト 東京都市大学・科学技術国際交流センターとの連携による調査研究: 「青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性」

【表 10-4:宮城教育大学による取組事例】

大学・教育委員会・JICA が連携した海外教育経験活用モデルの検討

宮城教育大学

1.その取組の概要・成果

宮城教育大学は、青年海外協力隊帰国者(派遣現職教員)の海外教育経験を、復職後の学校教育の中に活かす方策について検討を進めている。今年度は、文部科学省と宮城教育大学が主催し、仙台市教育委員会、仙台市教育センター、仙台市内の小・中学校の国際教育に関わる教員、および JICA 東北の担当者からなる検討組織をつくり、派遣現職教員の海外教育経験を活かした指導案づくり(小学校 6 学年 社会科学習指導案「正解の平和と日本の役割」、その他)、モデル授業の提案、担任の役割や国際教育の展開法、大学や JICA 等の協力のあり方等について検討を重ねた。検討組織により整理された課題は、仙台市立学校教育研究会において複数の教員との議論に供された。海外から学ぶべき質の特定と、それを使った教えをどのように組み立てるのかという派遣現職教員のもつ教育力を多くの学校教員が共有し、優れた授業の創出を目的として話し合いがもたれた(国際協力イニシアティブ事業 2009-世界の中の日本:教員の海外での教育経験を活かした授業づくり-、仙台市教員研究会(会場:仙台市立鶴巻小学校、2月10日、2009年)。

2.その取組を実施するに至った背景

宮城教育大学では、平成 18 年度より、文部科学省国際協力イニシアティブ教育協力拠点形成事業(青年海外協力隊派遣現職教員サポート事業)を担当している。これまで、2 度にわたって、帰国した現職教員の海外教育経験の活用に関する国際協力イニシアティブセミナー(仙台)を開催している。今回の取組は、これまでのセミナーで話し合われた教育課題を背景に、学校教育の実情に照らして海外教育経験の活用に関する具体的な課題が抽出され、検討が進められた。

3.その取組に関係する各組織の機能・役割

文部科学省と宮城教育大学は検討会の全体構成を企画した。企画実施にあたっては仙台市教育委員会・仙台市教育センターが共催し具体化を進めた。仙台市教育委員会は国際教育を実施している小学校・中学校の教員から構成される検討組織を立ち上げ、宮城教育大学と JICA 東北がアドバイザーとして参画した。具体的な検討の場として、小学校の教育研究会を選ばれ、平成 22 年 2 月 10 日、仙台市立鶴巻小学校において、教育研究会を開催し、市内小中学校等から約 80 名の参加者を得た。

4. 今後のさらなる活用にむけた展望・課題

学校の教育研究会に宮城教育大学と JICA 東北が加わった検討組織はこれまでに例が無く、国際教育支援を強力に進める組織として有意義である。今後、教育研究会と協働で、教員の海外教育経験を活かした学校教育の展開法について、より深めた議論が期待でき、海外教育経験の還元に関する課題解決が図られるものと思われる。

青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員メーリングリスト

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)

1.その取組の概要・成果

文部科学省教育協力のための拠点システム「派遣現職隊員支援事業」の一環として進められるものであり、開発途上国での教育協力を携わってきた帰国した派遣現職教員と携わっている派遣中の現職教員が直接対話、情報交換をして、経験を共有し、各々の活躍を相互に支援することを目的としています。また、メールマガジンなどにより派遣現職教員に有用な情報を発信しています。

2.その取組を実施するに至った背景

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)は平成15年度から文部科学省拠点システム構築事業として派遣現職教員の海外・国内での活動のサポートを行なってきました。この派遣現職教員のサポートは、国際協カイニシアティブ教育協力拠点形成事業各課題が協力して実施する体制に平成18年度から移行し、CRICEDは課題間の調整機能も果たすことになりました。青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員メーリングリストの管理・運営はこうしたセンター業務の一環として行なわれています。

3.その取組に関係する各組織の機能・役割

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)は派遣前および帰国後の派遣現職教員にメーリングリストへの登録をお願いしています。CRICEDはメーリングリストを管理し、また、派遣現職教員に関連する情報をメールマガジンなどにして発信しています。

2009/11/25 第10号

| 派遣現職教員メールマガジン
★—————★

contents

- ◇◆◇ はじめに
- ◇◆◇ 平成21年度特別研修・帰国報告会のお知らせ
- ◇◆◇ 派遣現職教員サポートHP寄稿のお願い(1)―「海外活動マップ」
- ◇◆◇ 派遣現職教員サポートHP寄稿のお願い(2)―「国内活動マップ」
- ◇◆◇ 電子データで入手可能な海外ボランティア事業支援教材・資料について
- ◇◆◇ 青年海外協力隊派遣教員の帰国後の還元に係る調査への協力依頼

◇◆◇ はじめに ◇◆◇

青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員の活動マップ

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)

1.その取組の概要・成果

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)の派遣現職教員サポート・ホームページ内に「国内活動マップ」のページを開設し、帰国した派遣現職教員の方々「帰国後はこういうことをやっています」、「こんな社会還元の仕事もあります」などの活動を紹介するページを設けております。また、「海外活動マップ」のページも設けており、2010年2月時点で59名の派遣現職教員の方々「任国事情や任国での活動を紹介しています」。

2.その取組を実施するに至った背景

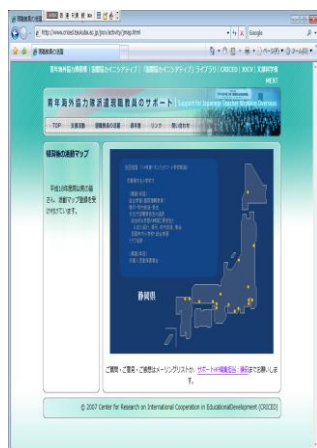
筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)は平成15年度から文部科学省拠点システム構築事業として派遣現職教員の海外・国内での活動のサポートを行なってきました。この派遣現職教員のサポートは、国際協力イニシアティブ教育協力拠点形成事業各課題が協力して実施する体制に平成18年度から移行し、CRICEDは課題間の調整機能も果たすことになりました。青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員の国内活動マップはこうしたセンター業務の一環として行なわれています。

3.その取組に関係する各組織の機能・役割

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)は、帰国後の社会貢献活動等を紹介したいと考えている帰国した派遣現職教員の方々「呼びかけをし、紹介記事および活動等の写真を送付してもらい、WEB上で紹介します」。

4.今後のさらなる活用にむけた展望・課題

派遣現職教員の方々「帰国後の社会貢献活動等について目に見える形でたくさんの方々「知ってもらうため、国内活動マップを質・量とも充実させていく予定です」。



筑波大学教育開発国際協力研究センター
(CRICED)
派遣現職教員サポート・ホームページ:
<http://www.criced.tsukuba.ac.jp/jocv/>

青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員の特別研修(派遣前研修)・帰国報告会

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)

1. その取組の概要・成果

平成 21 年度は特別研修・帰国報告会を筑波大学東京キャンパス大塚地区にて 2 日間の日程で開催しました。2010 年 1 月 9 日(土)に行われた特別研修では、帰国後の社会還元に関する講義、国際理解教育に関する講義、JICA の教育協力に関する説明が行われ、また、海外で実際に役立つ ICT 活用研修が行なわれました。1 月 10 日(日)の帰国報告会は一般にも公開され、既に帰国した派遣現職教員の報告の他、現職教員特別参加制度の意義や現職教員への期待、帰国後の社会還元に関する調査結果の報告、派遣現職教員に関わる国際協カイニシアティブ拠点形成事業の成果と課題を踏まえた具体的で詳細なサポート体制に関する紹介、筑波大学教育開発国際協力研究センターの派遣現職教員支援サポート・ホームページの紹介が行われ、派遣予定の現職教員 87 名の他にもこれから青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアに参加しようとする学校教員や、教員の海外経験を学校現場に還元することに関心を持つ関係者など 166 名が参加しました。

2. その取組を実施するに至った背景

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)は平成 15 年度から文部科学省拠点システム構築事業として派遣現職教員の海外・国内での活動のサポートを行なってきました。この派遣現職教員のサポートは、国際協カイニシアティブ教育協力拠点形成事業各課題が協力して実施する体制に平成 18 年度から移行し、CRICED は課題間の調整機能も果たすことになりました。青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員特別研修(派遣前研修)・帰国報告会はこのセンター業務の一環として行なわれています。

3. その取組に関係する各組織の機能・役割

文部科学省・独立行政法人国際協力機構(JICA)・国立大学法人筑波大学が共催で開催しています。



写真：平成 21 年度青年海外協力隊等派遣現職教員特別研修・帰国報告会

【表 10-8:鳴門教育大学による取組事例】

研究紀要での帰国教員の経験共有

鳴門教育大学

1.その取組の概要・成果

シンポジウム開催等を通じて海外青年協力隊参加現職教員および、青年海外協力隊経験者等を授業で活用している現職教員を把握し、教員教育国際協力センター紀要「鳴門教育大学国際教育協力研究」への投稿を依頼した。掲載された実践報告を通じ、現職教員による国際協力経験の意義や、国際理解協力の実践における海外経験者の活用等を広く共有することが可能となった。

西條(2006)は、ザンビアでの理数科教師としての青年海外協力隊経験、インターネットや文通を利用した日本—ザンビア間の交流、帰国後の教育実践への活用についてまとめている。森本(2006)は、小学校6年生を対象とした1年間の総合的学習の時間の実践内容をまとめ、青年海外協力隊経験者を含む人材を効果的に活用した学習活動のモデル事例を示した。

2.その取組を実施するに至った背景

鳴門教育大学教員教育国際協力センターは、開発途上国に適した国際教育協力の計画・実施・評価に係る研究・開発、国際的視野を持った人材の養成を目的として、平成17年4月設置された。国際的な視野を持った人材の育成に関連し、広い意味での国際協力経験をもち地域での教育に活用している人材のネットワーク化を企図した。平成17年9月に実施した「国際協力ラウンドテーブル」、および平成17年11月に文部科学省との共催で実施した「青年海外協力隊現職教員特別参加制度担当者等会議」を通じ、当該現職教員の活動を把握した。

3.その取組に関係する各組織の機能・役割

鳴門教育大学教員教育国際協力センターは、独立行政法人国際協力機構四国支部徳島県担当推進員との協働により徳島県における人材を把握した。そして教育国際協力センターが紀要の編集・発行を行った。

4. 今後のさらなる活用にむけた展望・課題

鳴門教育大学教員教育国際協力センターでは、国際教育フォーラム等を実施し、その中で現職教員を含めた青年海外協力隊経験者の現地での協力経験および帰国後の活用についてのパネルディスカッション等を実施しており、成果をあげている現職教員等の実践を今後も掲載していきたい。

参考文献

- 西條玉恵「青年海外協力隊として教育に携わって一現地での活動の成果と日本での教育実践」鳴門教育大学国際教育協力研究, 1, 71-76, 2006
- 森本美鶴「海外経験者が生きる国際教育」鳴門教育大学国際教育協力研究, 1, 77-84, 2006

シンポジウム・フォーラムでの帰国教員の経験共有

鳴門教育大学

1.その取組の概要・成果

平成20年1月に実施した「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業シンポジウム「現職教員派遣制度の意義・その現在と未来」において、JOCVとして海外で教育協力を実施した5府県の教員5人によるパネルディスカッションを行った。海外における教育協力活動が紹介され、また帰国後の経験共有活動の現状と課題が共有された。

2.その取組を実施するに至った背景

青年海外協力隊経験をもつ教員、特に現職教員制度を利用して参加した教員は、厳しい環境のもと実施した教育協力活動を通じて獲得した貴重な経験を有しているが、その経験を共有する場が少ない。現職教員制度の一般教員への啓発をかねてパネルディスカッションを設定した。

3.その取組に関係する各組織の機能・役割

文部科学省、独立行政法人国際協力機構四国支部、鳴門教育大学が主催した。鳴門教育大学の計画案をもとに文部科学省／独立行政法人国際協力機構四国支部が協議し、実施計画が策定された。

4.今後のさらなる活用にむけた展望・課題

派遣現職教員の体験を活用することは重要であり、鳴門教育大学では平成20年12月および平成21年12月に徳島市で実施した「国際教育協力オープンフォーラム」においても青年海外協力隊経験者／シニアボランティアの現職教員を活用したパネルディスカッションを行っている。徳島県では一般教員の参加者が限定的であり、より現場のニーズに合わせたテーマ設定が今後の課題である。



写真:「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業シンポジウム開催風景

帰国した現職教員派遣隊員の国際理解教育のサポート — 筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築の試み —

筑波大学・附属小学校

1. 支援ニーズの把握から、ワークショップ・DVD・ハンドブックへ

まず隊員たちが派遣国でどんなことに直面するかを調べることから始めた。支援ニーズを把握するために、小学校教諭として派遣された隊員 159 名分の報告書を分析した。すると、図 1 に示すように、日本の教育について異文化の目を通して比較する経験を持って、その目で日本の教育の長所・短所をしっかりと見極めること、そしてこれが教師としての専門性と総合力を高めることが分かった。

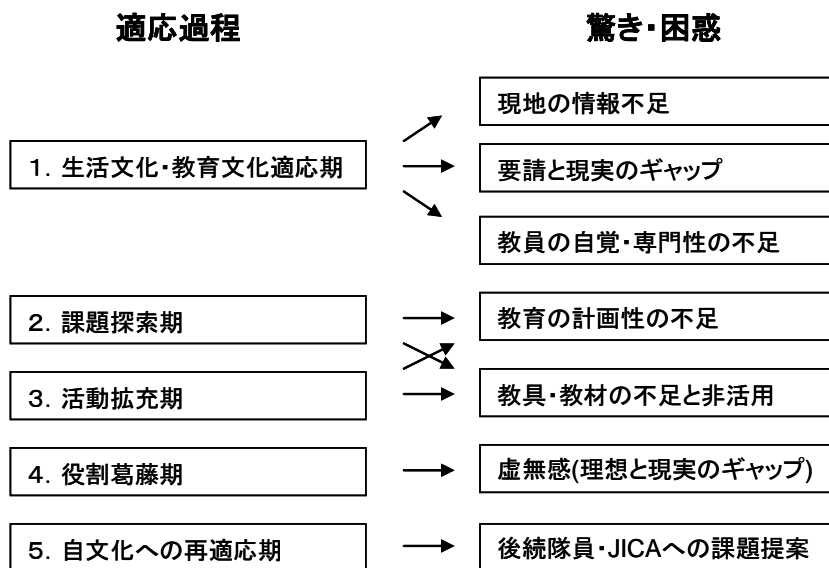


図 1: 派遣隊員による異文化への適応過程

次に、異文化で授業を行った経験を生かすための授業研究会を行い、帰国隊員を招いて附属小学校でワークショップを何回か開催した。派遣国の民族衣装や楽器、食べ物などを利用した楽しい授業を見せてもらった。これに参加した本校の教員が、国際理解教育や現地でも使えるような授業例(DVD)、単元や指導案の例をまとめ、ハンドブック『国際教育協力ハンドブック～派遣現職教員のための実践事例集～』を作成した。このハンドブックは現職教員を含む隊員が訓練を受けている研修所に送って、派遣前から帰国後の社会還元や貢献を見通せるように支援をした。また、ワークショップでは、長野県の帰国隊員たちのように、地域で活動しているグループも招き、その実践例もハンドブックに掲載した。

出版された「国際教育協力ハンドブックー派遣現職教員のための実践事例集」
掲載 URL : http://e-archives.criced.tsukuba.ac.jp/result_data.php?idx_key=1645



【表 10-10: 筑波大学附属小学校による取組事例(つづき)】

2. 「国際・附属小学校」構想から始めた試み

現職教育派遣隊員は経験の浅い教諭の場合が多く、過去の帰国隊員報告書などによると、赴任国で現職教員への指導をいきなり頼まれて、戸惑いを覚えたと述べている隊員が少なくなかった。また、帰国後も日本の学校の多忙さに追われて、派遣国での経験を伝えるチャンスが少なく、中には孤立感をもつ元隊員もある。それを知った私たちの教員チームは、「附属小学校として、何か支援できることはないか」と思い、筑波大学がこれまでに蓄積した授業研究の成果とノウハウや、附属小学校で行ったモデル授業のDVDを作成しようと考えた。

この取組を実施するに至った背景には「国際・附属小学校」という構想がある。留学生を含めて海外から授業公開研究会に参加される方が増えてきたこと、また、算数部の教員チームは中南米に教員研修のために派遣されることが多くなったことなどをきっかけとして、国内だけでなく、国際的な視野からも附属小学校の役割や使命について考えるようになったからである。

3. 各組織の機能・役割

各組織の機能・役割は当初、次のようにデザインした。

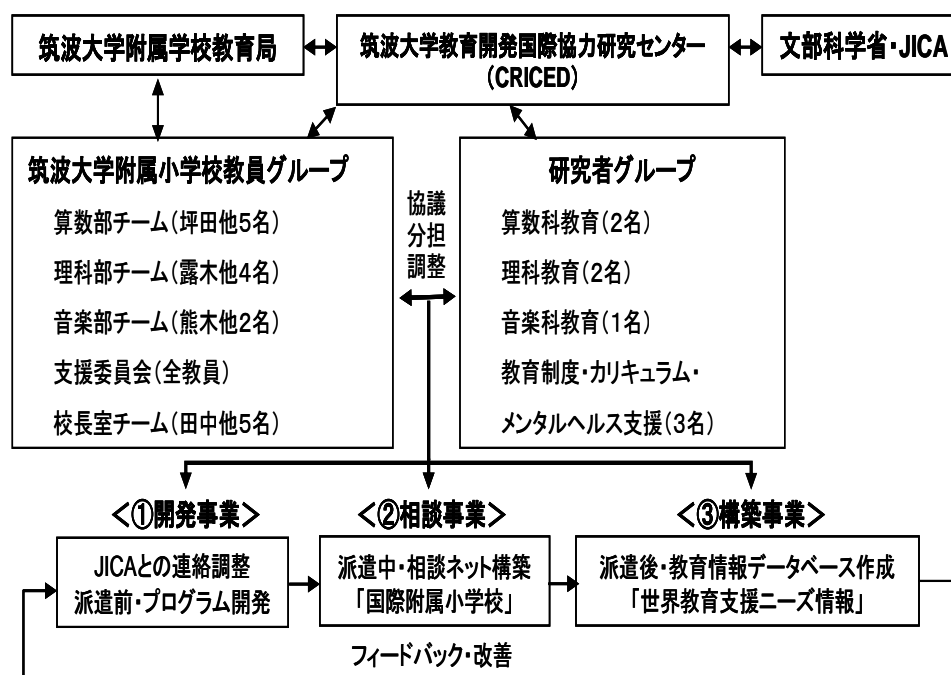


図 2: 各組織の機能・役割

4. 今後のさらなる活用に向けた展望・課題

筑波大学附属小学校は、筑波大学附属学校教育局の一翼を担って、今後も「国際・附属小学校」の理念を引き継ぎ、世界に開かれた教師教育への支援活動を進めている。帰国後、現職教育派遣隊員の多くは、日本の学校の忙しいスケジュールの中に埋没し、国際理解教育などを通じて、貴重なボランティア活動の経験を地域還元する機会を失いがちである。筑波大学附属小学校が、そうした元隊員の先生たちに、国際理解教育の交流と研修の場を提供できればよいと考えています。

(前校長: 人間総合科学研究科教授 田中統治)

教員ネットワーク構築に向けた取組 ～関東教育支援ネットワークから～

吉岡康裕

東京都町田市立南つくし野小学校 教諭
(H12/2 タンザニア理数科教師)

1.はじめに(関東教育支援ネットワーク)

『関東教育支援ネットワーク』とは、青年海外協力隊経験者に限らず、開発途上国での経験を日本の教育に生かしたいと思っている人たちが集結し、平成 21 年より活動を開始している。日本の未来の教育への思いと参加者の互いの信頼関係で成り立っている会である。

活動内容は、(1)参加者の教育に対する思いの情報交換と共有、(2)協力隊経験のある現職教員の日々の授業における実践事例報告と共有(国語科、社会科、国際理解教育等の授業実践)、(3)派遣前、派遣中の協力隊員との連携や支援(理数科教師、小学校教諭)、(4)学校現場で協力隊経験を生かすために協力して下さる先生との連携、(5)経験を生かすための情報分析(KJ 法など)、(6)全国に散らばる体験談や実践事例聴取、(7)開発教育協会(DEAR-YOUTH)との連携、(7)その他(本の出版について、大学での講演)など



2.「関東教育支援ネットワーク」の方向性

(1)帰国隊員の前で講演

教員を目指したい帰国隊員の前で、「公立学校の教員として求められる教師像」として講演(2009年1月)したことがきっかけである。また、協力隊経験者の教育に関する意見・情報交換を気軽にできる場が欲しいという思いが発足のきっかけである。

(2)メンバーの構成と流れ

協力隊経験者で教壇に立っている多くの若手の教員で構成しているため、現在の教員の日々の学校生活を振り返り、その生活の中で還元できる活動を考えている。しかし、最近の教育過程の急激な変化の中で実施が難しいことは言うまでもない。協力隊経験の還元について、実施可能なことを模索している。民間企業で働いているが教育に興味・関心のある協力隊経験者の意見を大切にしている。幅広い意見を取り入れることが、教育現場での実践につながると考えている。また、開発教育(DEAR-YOUTH)のメンバーの参加により、開発教育の考え方や協力隊の体験を結び付けて日々の授業に取り入れることも重要であると考えている。母国語の重要性を感じ、言語活動の今後について考え、話すこと、書くこと、聞くこと、読むことについて日本語、また、他国の言語について考えている。

(3)協力隊出身者を中心とした組織を作ることの意味

現在の社会情勢をみて、将来の日本を考えた場合、子どもたちは日本人としての資質や能力を高める必要があると感じている。そのためには、子どもたちの身近に「生きる力」が育つ学校教育の現場を作ることが必要不可欠である。その中の一つとして、協力隊員経験をもった教員は、今後の日本の教育の改善に大いに貢献できる資質や能力があると考えている。子どもたちの内面、心を育てることが「生きる力」を育てる学校教育の創造につながると考えている。

【表 10-11: 関東教育支援ネットワーク(帰国隊員ネットワーク)による取組事例(つづき)】

今の社会情勢を国内から海外を見るだけではなく、海外から見た国内を考えることの大切さを協力隊出身者は肌で感じている。海外で暮らしている隊員経験者は、自身が派遣先の国でマイノリティーである感覚を肌で感じている。異国の文化を吸収し、日本の子どもたちの教育に生かすための多くの体験を生かすことができると確信している。身近にいる教員が協力隊経験者であって、海外の体験や考え方を子どもたちに橋渡しできる状況にあることは、教育業界に置いて、宝であると考えている。宝の持ち腐れにならないためにも、日々の学校教育活動の中で、海外の体験を還元する計画を立て、実施し、見直し、さらに再実施していくことが重要であると考えている。

今の組織では、子どもたちの思考力・判断力・表現力を高めるために、日々の授業の中で協力隊の体験を活用できる方法を増やしたいと考えている。世界に飛び出していく未来の子どもたちのために役に立つ教育実践例を増やし、協力隊経験者とそうでない教員が、お互いに多くのストレスを感じないで進められる授業の実施など、日常の学校生活で役に立つ方法を考えていきたい。

3. 関東教育支援ネットワーク開催について

学校の年間行事に合わせ、時間の取れそうな土曜日を会合の日に行っている。時間は、午後 3 時 00 分からで、約 3 時間が会合時間である。場所は、JICA 広尾地球ひろばである。現在(2010 年 2 月)までに、7 回の会合を実施している。会の流れは、(1) 自己紹介、(2) 内容(実践例報告、授業の模擬試行)、(3) 交流・意見交換、(4) 連絡、(5) 懇親会、である。これまでの具体的な活動内容として以下のようなものがあげられる。

- 帰国隊員の体験談発表: (1) パワーポイントを使った赴任国の体験談発表と授業事例報告、(2) 帰国隊員がもっている赴任国のグッズ(洋服、楽器、お札等)の紹介と授業事例報告
- 世界経済を知るための「貿易ゲーム」の事前実施: (1) その後、小学校の 5 年、6 年生の教室で実施、(2) ビデオによる授業事例報告
- 外国籍児童生徒の理解と課題の現状把握
- 小学校外国語活動への教材導入について(冊子 JICA「地球の教室」)
- 青年海外協力隊派遣教員の帰国後の還元(東京都市大学准教授)
- 「学校現場で時間を作るために」をテーマにした KJ 法分析(エクセルによるクラスター分け)
- 国語科による授業事例報告(連続型・非連続型のサブテキストを使った読解力育成-PISA 型/意見文作成の実践報告)(ビデオによる授業事例報告)
- 兵庫 OV 教育研究会の実践事例報告(丸山教頭(ホンジュラス OV)による報告)
- 出版について(体験談のブログへの掲載)

4. 成果: (1) 現在メーリングリスト登録完了者は約 50 名、(2) 関西地方と関東地方の連携、(3) 現在隊員として活躍しているメンバーとの連携、(4) 次期協力隊派遣予定メンバーと意見交換、(5) 開発教育メンバーとの連携、(6) 協力隊経験者ではない参加者との連携による意識共有、(7) 今年度は、年 7 回の実施

5. 課題: (1) 研究会参加メンバーが固定化されてきた。(2) 会は、勤務校の年間計画を見て、なるべく忙しくない時期の土曜日 PM3:00 から設定しているものの学校行事や業務等の影響で、メンバーの出席が当日まで把握できない。

6. 存在意義

開発途上国での経験を生かすことができる。また、同じような境遇の人が多いため、お互いの生きる道、進んでいく道を確認し、日本の未来の教育についてアイデアを出し合える。児童・生徒を中心として考え、ふるさとや日本のことについて胸をはって紹介できる個人を作ることができる。感受性の高い子を育てる教育につながる。横にいる人と信頼関係を築くことが大切で、思いやりのある子を育てることにつながる。

教員ネットワーク構築に向けた取組 ～兵庫 OV 教員研究会～

丸山一則

兵庫県香美町立柴山小 教頭
(63/3 ホンデュラス技術科教師)

1.はじめに(兵庫 OV 教員研究会とは)

『兵庫 OV 教員研究会』とは、青年海外協力隊に限らず、日系青年ボランティアやシニアボランティア、専門家も含めて、途上国での活動経験を教育現場に活かすことを目標として平成 18 年より活動を開始している(OV:オールドボランティアの略)。

活動内容としては、(1)現職 OV 教師のネットワーク作り、(2)互いの教育実践の交流と共有、(3)派遣中の現職参加教師の支援、(4)教員を目指す帰国隊員等の支援、(5)隊員を目指す現職教員の支援、(6)その他、としている。



2.「兵庫 OV 教員研究会」発足までの経緯

(1)兵海研(兵庫県海外子女教育研究会)からの学び

兵庫県には、日本人学校経験者を中心とした組織「兵海研」がある。香港日本人学校に昭和 58 年度から 3 年間派遣されていた私も所属している。兵海研では、帰国報告会や派遣激励会だけでなく、月一回(現在は減っている)の派遣研修会、海外派遣中の情報提供、家族を交えての交流、他団体を巻き込んでの研修体制、県内各地区別の組織、さらに、全国組織(全海研)まで完成させ NPO として活動している。

(2)協力隊出身者は

平成 18 年の時点で、兵庫県但馬地方における日本人学校経験教員は 14 名に対して、協力隊 OB 教員は 2 名。人数が少ないこともあるためか、日本人学校経験者は兵海研もあってほぼメンバーがつかめているのに対して、協力隊経験のある教員が兵庫県内にどれほどいるのか見当もつかなかった。

(3)協力隊出身者の組織を作ることの意味

日本人学校教員がおもに先進国と呼ばれている国や途上国であっても都会である首都で生活しているのに対して、JICA ボランティアが活動する地域の多くは、途上国の現場。両方を経験している私は、日本の子どもたちにはぜひ、途上国の現実からたくさんを学ぶべきであり、それ以上に、国際理解教育の根本は、「ふるさとのことが胸を張って世界に誇れる子どもたちを作ること」であると考えていた。そのために一人奮闘し、兵海研の場でも交流をしてきたが、ぜひ協力隊出身者の組織を作るべきと考えるようになった。

(4)兵庫県教委「自主研究グループ」の活用

平成 17 年 2 月に広島に招かれ、海外派遣事前研修会(青年海外協力隊)に参加。兵庫県では行われていないものであり、県教委、JICA とともに知り合いを通じて働きかけてみたが、動きはなかった。また、出身者リストだけでもいただけないかとお願いしたがこれも個人情報保護の壁に阻まれ、これは自分ではじめるしかないと考えようになった。

県教委「自主研究グループ」:二人以上の賛同者があれば 5 万円の研究費をつける。というもの。私の手元にあった最後の帰国隊員住所録(H12 年度版)をもとに、兵庫県内の OB 教員(小・中のみ)34 名に手紙を出した。半分以上が宛先人不明で返ってくる中、8 名の賛同者があった。→第一回兵庫 OV 教員研究会へ

【表 10-12:兵庫 OV 教員研究会(帰国隊員ネットワーク)による取組事例(つづき)】

3.兵庫 OV 教員研究会の内容

年3回。夏・冬・春の長期休業中の土曜日、午後1時30分から開会。期日は1年前に決定済み。場所は、JICA 兵庫の会議室を借用。会の流れは、(1)自己紹介、(2)実践報告等2~3本、(3)交流・意見交換、(4)連絡、(5)懇親会、で構成されている。これまでの実践報告・活動等の内容(例)は以下の通り。

- 日本一アフリカ好きの子どもを育てる(ガーナ理数科教師→三田市小学校教諭)
- 外国籍児童生徒の課題と支援の現状(ニカラグア SE→兵庫教育大大学院→神奈川教員)
- 小学校英語の課題と展望(ガーナ短期専門家→姫路市小学校教諭)
- 2度のブラジルから学んだ「日本人の本質」(日系シニア→加西市中学校教頭)
- 大学と小学校との連携(ブータン卓球→天理大准教授)
- 教員派遣の現状と開発教育、JICA における基礎教育分野の協力(JICA 兵庫)
- 外国人児童生徒の理解のために(ニカラグア青少年活動→芦屋市中学校教諭)
- 教員をやめて見えてきたもの(ホンデュラス養護→広島市小学校教諭→シニア→民間)
- パキスタンでの理科実験授業とイスラムの女性課題(パキスタン SV 理科→たつの市中学校教諭)
- カウンセラーとして見えてくること望むこと(JICA 進路カウンセラー)
- 青年海外協力隊派遣教員の還元・貢献(東京都市大学准教授)
- 「一人が一人世界の友だち」→クラスの子ども一人一人に隊員一人をお願いして、その隊員を真ん中において、途上国の子どもとの交流を複数回する。→途上国に友だちができる。→ふるさとを伝えながらその良さに気づく。→本当の幸せと生き方について真剣に考える。
- 現隊員と小学生とのカード交流。(Jocv-hyogo との連携)
- 感動体験から世界とつながる(ホンデュラス技術科教師→香美町小学校教頭)、等

4.成果:(1)現在メーリングリスト登録完了者は71名→ネットワークができつつある。(2)兵庫県内だけでなく、大阪、京都、広島、東京のメンバーも含まれている。(3)現在隊員として活躍しているメンバーが6名(JICA 兵庫からの紹介)。(4)カンボジア現職隊員が音楽指導の中で支援が必要なとき、メールによって手助けをすることができた。現隊員への支援例。(5)年3回の研究会を定期的に設定することで、研究会が認知されはじめただけでなく、そこから何か生み出そうという気運が盛り上がりつつある。→研究誌の発行。(6)10回の研究会で、実践報告が25本を超えた。

5.課題:(1)研究内容が研究会メンバーのみで止まってしまっている現実。(2)会費等を集めていないためか、研究会メンバーの帰属意識が低い(気楽に参加可能という利点も)。(3)組織化されていない。

6.存在意義:(1)メンバーにとって、この会があることで、JICA ボランティア出身者であることの自分の立場を堂々と明らかにし、自分の活動を振り返り、評価され、それらをどう活かすかの道筋を発見できている。→自らの存在意義を確認する場。逆に JICA ボランティアであることを明らかにして活かせる場が、学校現場にはないという現実あり。(2)途上国経験を思い切り語り合い、日頃出せない思いを吐露することで元気になる。

7.今後の展望

「兵庫 OV 教員研究会」は、兵庫県内の子どもたちに対して、自分たちの経験をいかに返していくかを目的にスタートした会であったが、参加者一覧でも明らかのように、毎回、大阪・京都他からの参加者があるだけでなく、レポート報告もして下さるようになった。それぞれ「JOCV 大阪 OB・OG 会教員ネットワーク」や「京都グローバルキッズ」と言った独自の組織を持っている仲間であり、今後、夏の会については近畿の仲間が一堂に会して研究や親睦を深めることで合意できている。滋賀、奈良、和歌山、さらには鳥取、岡山も加えた、関西ネットワークが見えてきている。ぜひ、進めたい。